

# 平成 29 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 15 日

上場会社名 コンピュータマインド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2452 URL http://www.cmind.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹内 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 時生 (TEL) 044 (856) 9922  
 中間発行者情報提出予定日 平成 28 年 12 月 27 日 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 29 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	118	—	△28	—	△28	—	△24	—
28 年 3 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 △24 百万円 (—%) 28 年 3 月期中間期 ー百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
29 年 3 月期中間期	円 銭 △54.31	円 銭 —
28 年 3 月期中間期	—	—

(注) 平成 29 年 3 月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、平成 28 年 3 月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29 年 3 月期中間期	百万円 370	百万円 122	% 33.1
28 年 3 月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 122 百万円 28 年 3 月期 ー百万円

(注) 平成 29 年 3 月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、平成 28 年 3 月期中間期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
28 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 8.00	円 銭 8.00
29 年 3 月期	0.00		
29 年 3 月期 (予想)		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	509	—	10	—	11	—	7	—	16.41

※ 注記事項

- (1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記情報) に関する事項 (1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期中間期	450,000株	28年3月期中間期	450,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	ー株	28年3月期中間期	ー株
③ 期中平均株式数 (中間期)	29年3月期中間期	450,000株	28年3月期中間期	436,654株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 中間連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 会計方針の変更.....	3
3. 中間連結財務諸表.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、大手企業をはじめとして収益水準が高く、雇用及び所得環境も緩やかな回復基調にあるものの、個人消費については弱含みが続き厳しい状況が見受けられます。また、アジア各国の景気減退や、英国の欧州連合離脱等、国際経済環境も不透明な状況が継続しております。

このような経営環境下において、IT関連事業につきましては、案件の受注遅れが発生したことに加え効果的な営業活動が行えなかったこと等により、案件の確保に苦戦する状況が続きました。また、再生可能エネルギー活用事業につきましては、計画どおりに受注プロジェクトは進捗しているものの、収益計上は下期以降となることから、売上高への直接的な貢献はありませんでした。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高 118,265 千円、営業損失 28,112 千円、経常損失 28,394 千円、親会社株主に帰属する中間純損失(△) 24,440 千円となりました。

なお、平成 29 年 3 月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、前年中間期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高 176,144 千円となりました。主な内訳は、現金及び預金 116,010 千円、売掛金 28,356 千円、前渡金 17,496 千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は 194,747 千円となりました。主な内訳は、太陽光発電所建設に係る土地 30,000 千円、建設仮勘定 120,766 千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は 118,307 千円となりました。主な内訳は、1 年以内返済予定長期借入金 49,310 千円、前受金 23,496 千円、未払費用 15,319 千円、短期借入金 15,000 千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は 129,731 千円となりました。主な内訳は、長期借入金 128,811 千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は 122,851 千円となりました。主な内訳は、資本金 35,000 千円、資本準備金 15,000 千円、繰延利益剰余金 71,261 千円であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項ありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当中間連結会計期間において、コンピュータマインドエナジー 1 株式会社を新たに設立したため、これを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額はありません。

3. 中間期連結財務諸表

(1) 中間期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成 28 年 9 月 30 日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	116,010
売掛金	28,356
商品	133
前渡金	17,496
前払費用	1,642
繰延税金資産	2,977
その他	9,698
貸倒引当金	△170
流動資産合計	176,144
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,166
車輛運搬具	3,747
工具器具備品	2,997
建設仮勘定	120,766
土地	30,000
減価償却累計額	△7,718
有形固定資産合計	151,959
無形固定資産	
電話加入権	358
ソフトウェア	461
無形固定資産合計	820
投資その他の資産	
出資金	101
保険積立金	22,914
長期前払費用	420
敷金・保証金	10,766
繰延税金資産	7,264
その他	500
投資その他の資産合計	41,967
固定資産合計	194,747
資産合計	370,891

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(平成 28 年 9 月 30 日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,996
短期借入金	15,000
1年以内返済予定の長期借入金	49,310
未払金	21
未払費用	15,319
未払法人税等	330
未払消費税等	1,703
前受金	23,496
賞与引当金	8,620
その他	510
流動負債合計	118,307
固定負債	
長期借入金	128,811
その他	920
固定負債合計	129,731
負債合計	248,039
純資産の部	
株主資本	
資本金	35,000
資本剰余金	
資本準備金	15,000
資本剰余金合計	15,000
利益剰余金	
利益準備金	1,590
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	71,261
利益剰余金合計	72,851
株主資本合計	122,851
純資産合計	122,851
負債純資産合計	370,891

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
売上高	118,265
売上原価	103,093
売上総利益	15,171
販売費及び一般管理費	43,284
営業損失(△)	△28,112
営業外収益	
受取利息・配当金	2
その他	480
営業外収益合計	483
営業外費用	
支払利息	700
その他	65
営業外費用合計	765
経常損失(△)	△28,394
税引前中間純損失(△)	△28,394
法人税、住民税及び事業税	330
法人税等調整額	△4,284
法人税等合計	△3,954
中間純損失(△)	△24,440
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	△24,440



中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
中間純損失 (△)	△24,440
中間包括利益	△24,440
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△24,440
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。